
2011年3月期(平成22年度) 決算説明資料



電源開発株式会社

2011年4月28日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

・ 2011年3月期(平成22年度)決算の概要

- ▶ 決算概要 …… 4
- ▶ 連結:主要諸元 …… 5
- ▶ 連結:決算のポイント(前期比 主な利益増減要因) …… 6
- ▶ 連結:収支比較表 …… 7
- ▶ 連結:セグメント別概要 …… 8
- ▶ 連結:キャッシュフロー …… 9
- ▶ 連結:バランスシート …… 10

・ 2012年3月期(平成23年度)業績予想の概要

- ▶ 業績予想概要 …… 12
- ▶ 連結:主要諸元 …… 13
- ▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因) …… 14
- ▶ 海外発電事業:収益貢献の見通し …… 15
- ▶ 連結:キャッシュフローの見通し …… 16

. 2011年3月期(平成22年度) 決算の概要

【前期比】

- ▶ 火力の需要増による販売電力量の増加などにより増収
- ▶ 前年度の火力稼働低下影響の解消や人件費の減少、その他営業収支の増加などにより営業利益、経常利益とも増益
- ▶ 有価証券評価損や減損損失などを特別損失に計上したことにより純利益は減益

(単位:億円)

	2010年度		2009年度	前期比		予想比		
	前回予想*	実績	実績	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	
売上高	(連結)	6,310	6,359	5,844	514	8.8%	49	0.8%
	(個別)	5,810	5,832	5,304	527	9.9%	22	0.4%
営業利益	(連結)	620	705	489	216	44.2%	85	13.9%
	(個別)	550	626	409	217	53.1%	76	13.9%
経常利益	(連結)	490	563	416	146	35.1%	73	14.9%
	(個別)	360	431	237	193	81.5%	71	20.0%
当期純利益	(連結)	200	195	291	-95	-32.8%	-4	-2.1%
	(個別)	130	147	163	-15	-9.7%	17	13.7%

2010年度
配当予想

中間	期末	年間
35円 (実績)	35円 (予定)	70円 (予定)

	2010年度 実績	2009年度 実績	前期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	658	572	85	15.0%
水力(当社個別)	102	92	10	11.4%
火力(当社個別)	540	465	75	16.2%
IPP・PPS向け、風力	14	14	-0	-1.1%
売上高(億円)	6,359	5,844	514	8.8%
水力(当社個別)	1,081	1,089	-8	-0.8%
火力(当社個別)	4,064	3,496	567	16.2%
IPP・PPS向け、風力	137	147	-10	-7.0%
託送(送変電)	543	544	-0	-0.1%
その他の事業等	532	566	-33	-6.0%
水力：出水率(%)	106%	96%	10ポイント	—
火力：利用率(%)	78%	68%	10ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	86円	93円	-7円	—

▶ 売上高(水力)

-8億円

- ✓ 水力・送電線料金改定(2009年9月)の影響
- ✓ 出水率の改善

▶ 売上高(火力)

+567億円

- ✓ 設備利用率の改善
- ✓ 燃料価格の上昇による増

連結：決算のポイント(前期比 主な利益増減要因)

営業利益(+216億円)・経常利益(+146億円)

(単位：億円)

		実績	前回予想*	前回予想 実績		
				変更額	主な変更内容	
2009年度経常利益(実績) ... (a)		416	416			
		増減額	増減額			
前期実績比 利益増減要因	営業利益要因	火力の稼働低下影響の解消	+60	+60	0	
		人件費の減少	+50	+70	▲ 20	退職金引当の増加 他
		その他営業収支	+180	+85	+95	火力の稼働増効果、費用減
		設備保全コストの増加	▲ 15	▲ 30	+15	
		CO2対策、技術開発費用の増加	▲ 25	▲ 25	0	
		子会社利益の減少	▲ 35	▲ 30	▲ 5	
	営業外要因	持分利益の減少	▲ 25	▲ 30	+5	
		その他営業外収支	▲ 45	▲ 25	▲ 20	雑損失の増加
前期比増減額 計 ... (b)		+145	+75	+70		
2010年度経常利益 ... (a)+(b)		563	490	+73		

当期純利益(-95億円)

- 【増減要因】**
- ▶ 有価証券売却・評価損による特別利益・特別損失 (- 37億円)
 - ▶ タイ国IPP事業(サメッタイ地区)に係わる事業整理損による特別損失 (- 45億円)
 - ▶ 市原パワー(株)などの固定資産の減損損失による特別損失 (- 92億円)

連結：収支比較表



(単位：億円)

	2010年度 実績	2009年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	6,359	5,844	514	
電気事業	5,844	5,302	541	火力の稼働改善
その他事業	515	541	-26	石炭販売の減少
営業費用	5,653	5,355	298	
電気事業	5,091	4,786	304	
人件費	313	362	-49	退職給与金の減少
燃料費	2,142	1,780	362	石炭消費量の増加
修繕費	460	444	15	火力修繕費の増加
委託費	314	320	-5	
減価償却費	1,069	1,160	-91	償却進行減
その他	790	716	73	廃棄物処理費の増加 他
その他事業	562	568	-6	
営業利益	705	489	216	
営業外収益	149	187	-37	
持分法投資利益	90	117	-26	海外発電事業の減少
その他	58	70	-11	
営業外費用	292	259	32	
支払利息	223	230	-7	
その他	68	28	39	雑損失の増加
経常利益	563	416	146	

連結：セグメント別概要



(単位：億円)

	2010年度 実績	2009年度 実績	前期比			
			増減	増減率	主な増減要因	
売上高	電気事業	5,875	5,334	541	10%	
	電力周辺関連事業	3,346	2,890	456	16%	子会社の当社向け石炭販売収入の増加 他
	海外事業	18	15	3	19%	
	その他の事業	261	313	-51	-17%	当社の石炭販売収入の減少 他
	計	9,502	8,553	949	11%	
	調整額	-3,143	-2,708	-434	-16%	
	損益計算書計上額	6,359	5,844	514	9%	
経常利益	電気事業	418	223	195	87%	
	電力周辺関連事業	104	115	-10	-10%	炭鉱投資・管理子会社の利益減
	海外事業	50	65	-14	-22%	持分法投資利益の減少 他
	その他の事業	-15	16	-31	-	雑損失の増加 他
	計	557	419	138	33%	
	調整額	5	-2	8	-	
	損益計算書計上額	563	416	146	35%	

「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP火力、PPS向け火力、風力発電(子会社)

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

- ▶ フリー・キャッシュフローは、当初見通し(+50億円程度)から200億円程度増加し、+265億円(前期比130億円減少)

(単位：億円)

	2010年度 実績	2009年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	1,512	1,691	-179	たな卸資産(石炭)および売掛金(販売電力料)の増加 他
投資活動(B)	-1,246	-1,295	48	投融資の減少
財務活動	-291	-303	11	社債償還の増加、 コマーシャル・ペーパー発行の減少
フリー・キャッシュフロー (A+B)	265	396	-130	

連結：バランスシート

- ▶ 大間原子力などの設備投資があったものの、減価償却の進行などにより固定資産が前期末から減少したことから、総資産は116億円減少
- ▶ 自己資本比率は、前期末から上昇(20.4% 20.7%)

(単位:億円)

		2010年度 期末	2009年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,426	18,798	-371	
	電気事業固定資産	11,784	12,266	-481	償却進行 他
	その他の固定資産	649	496	153	炭鉱の生産開始
	固定資産仮勘定	3,016	3,097	-80	大間原子力の増加、電気事業固定資産等への振替 他
	核燃料	466	386	80	燃料集合体の調達
	投資その他の資産	2,508	2,551	-42	
	流動資産	1,697	1,442	254	売掛金(販売電力料)、たな卸資産(石炭)の増加
	合計	20,123	20,240	-116	
負債	有利子負債	14,290	14,525	-234	コマーシャル・ペーパーおよび社債の減少
	その他	1,684	1,565	118	未払税金の増加、資産除去債務の計上 他
	合計	15,974	16,090	-116	
純資産	少数株主持分	8	23	-31	
	自己資本	4,157	4,126	30	
	合計	4,148	4,149	-0	
	合計	20,123	20,240	-116	
	D/Eレシオ(倍)	3.4	3.5		
	自己資本比率(%)	20.7%	20.4%		

. 2012年3月期(平成23年度) 業績予想の概要

- ▶ 人件費の増加や前年度の火力の稼働増・出水率改善効果の解消などにより営業利益、経常利益は減益を見込む
- ▶ 特別損失の解消により純利益は増益の見通し

(単位:億円)

		2011年度 予想	2010年度 実績	前期実績比	
				増減額	増減率 (%)
売上高	(連結)	6,420	6,359	60	0.9%
	(個別)	6,010	5,832	177	3.0%
営業利益	(連結)	480	705	-225	-32.0%
	(個別)	420	626	-206	-33.0%
経常利益	(連結)	400	563	-163	-29.0%
	(個別)	270	431	-161	-37.5%
当期純利益	(連結)	260	195	64	32.8%
	(個別)	170	147	22	15.0%

2011年度
配当予想

中間	期末	年間
35円 (予定)	35円 (予定)	70円 (予定)

	2011年度	2010年度	前期比	
	予想	実績	増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	608	658	-49	-8%
うち水力(当社個別)	95	102	-7	-7%
うち火力(当社個別)	500	540	-40	-8%
売上高(億円)	6,420	6,359	60	1%
うち水力(当社個別)	1,070	1,081	-11	-1%
うち火力(当社個別)	4,230	4,064	165	4%
水力：出水率 (%)	100%	106%	-6ポイント	—
火力：利用率 (%)	72%	78%	-6ポイント	—
平均為替レート (インターバンク、円/US\$)	85円程度	86円	-1円程度	—

▶ 売上高(水力)

-11億円

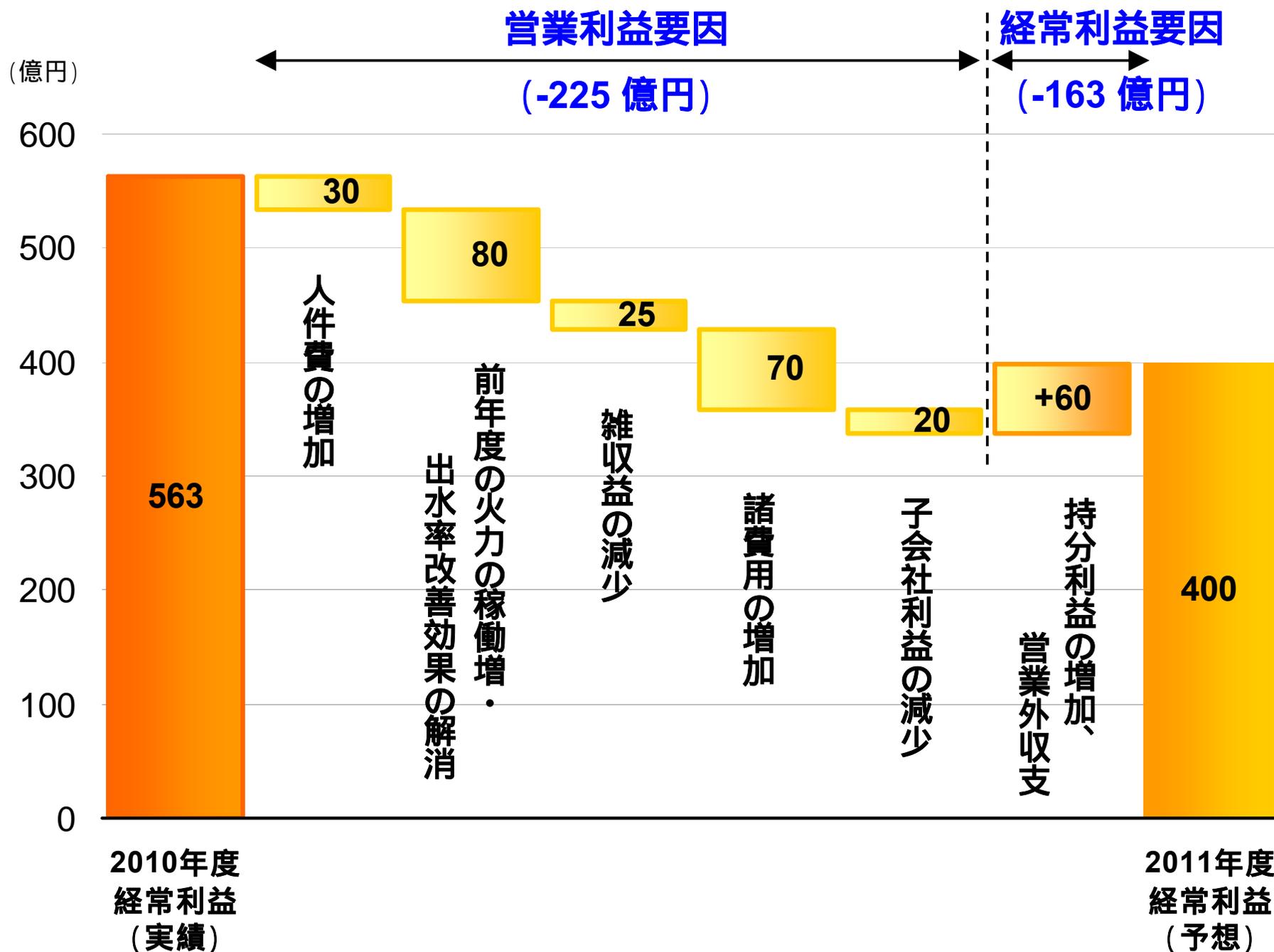
✓ 豊水 平水

▶ 売上高(火力)

+165億円

✓ 燃料価格の上昇による増

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



- ▶ 2011年3月末日現在、6カ国・地域で3,738MW(持分出力ベース)の発電設備が稼働中
- ▶ 2011年度の持分利益は100億円程度を見込む

海外発電事業の現況

▶ 米国

‘10年 6月 オレンジ・グローブ発電所
(96MW)が営業運転を開始

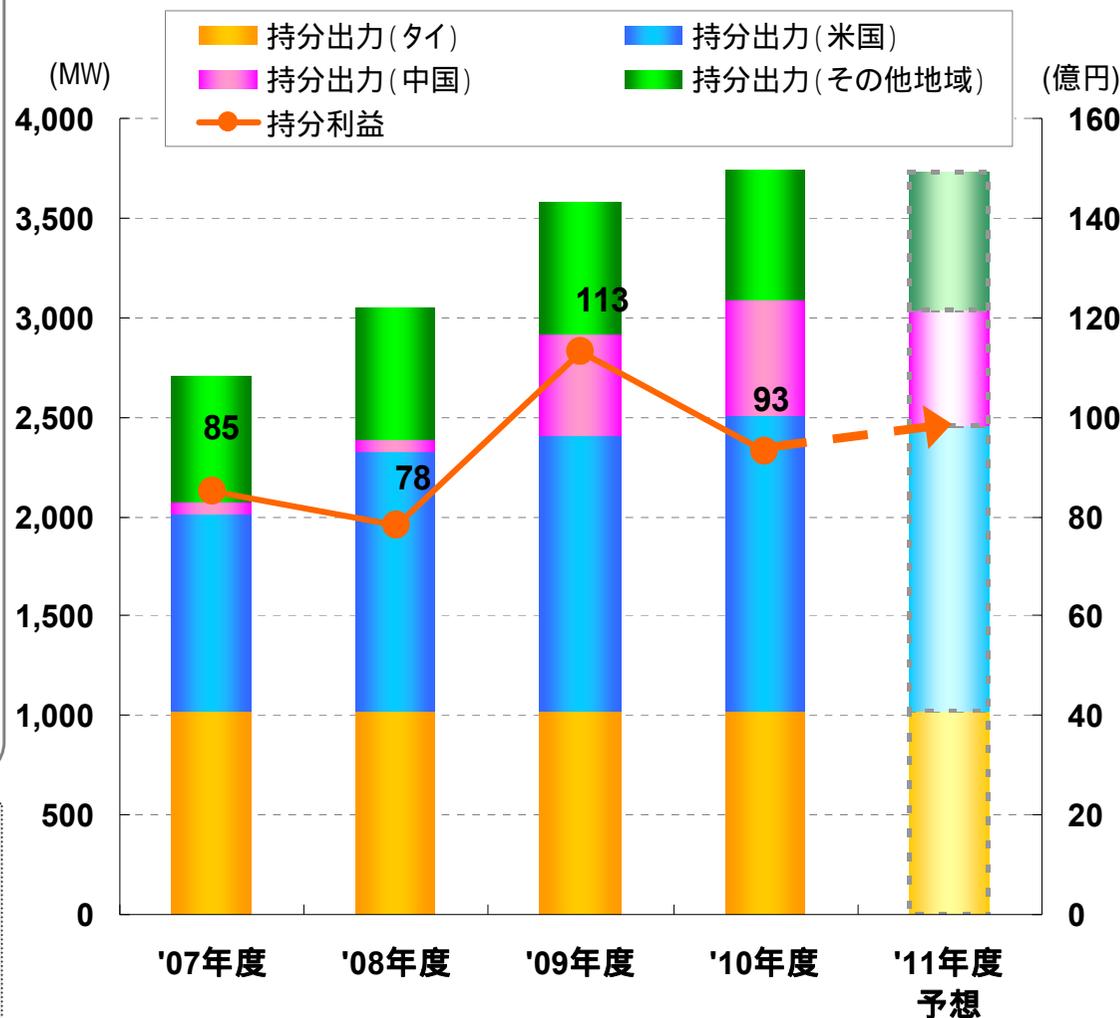
▶ タイ

‘10年 7月 タイ国政府がサメット地点
(1,600MW)について、発電所建設
予定地の変更や電力購入契約(PPA)
の改定等の方針を閣議決定

‘10年10月 SPPプロジェクト7件(計780MW)
のEPC契約・融資契約等を締結、
順次着工

【為替レート】	円/米ドル	円/タイバーツ
2009年度	92円	2.8円
2010年度	81円	2.7円
2011年度想定	85円	2.8円

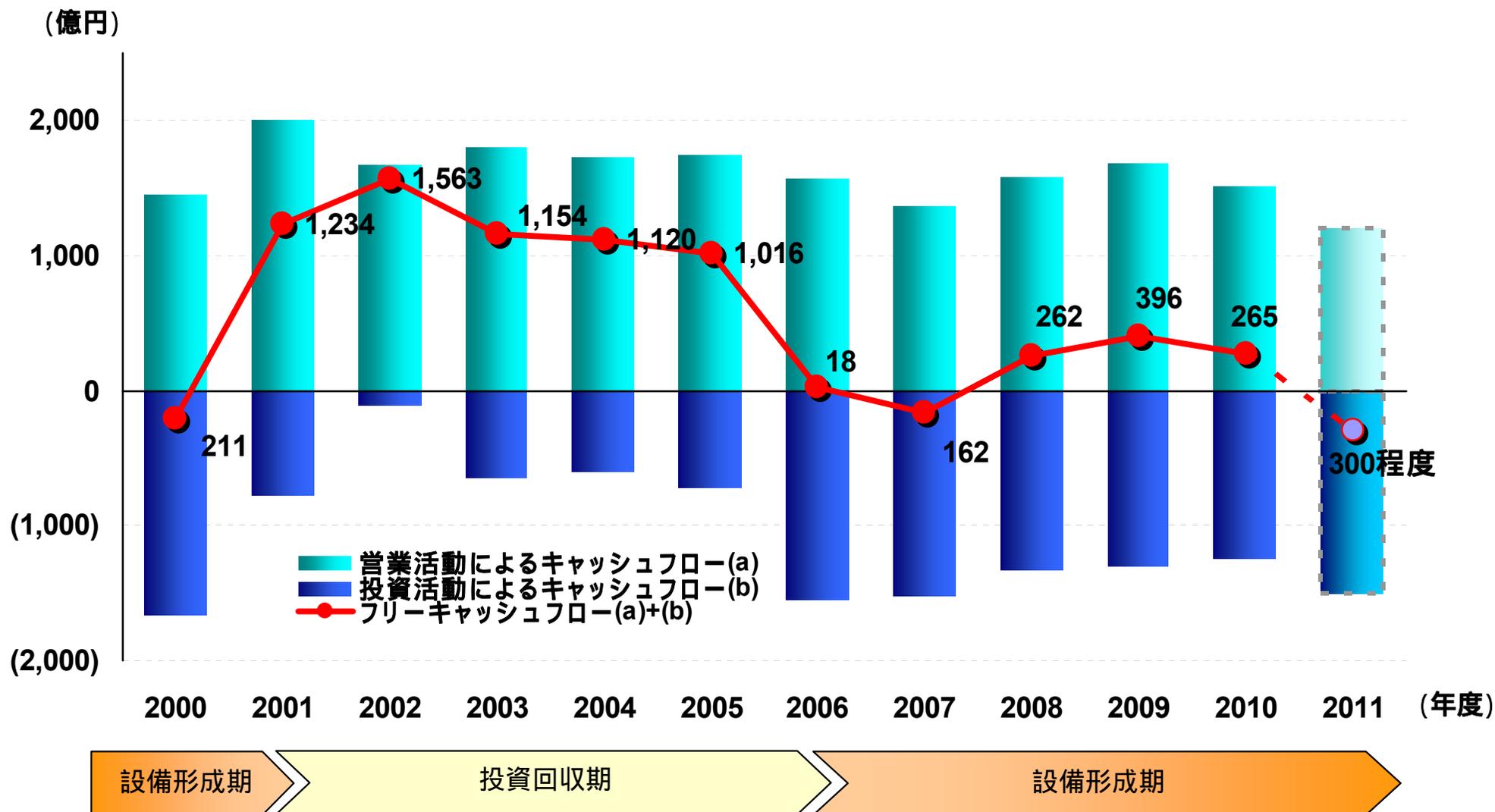
海外発電設備容量(当社持分/運転中)及び持分利益の推移



* 2011年度は見通し

連結：キャッシュフローの見通し

▶ 2011年度のフリー・キャッシュフローは、海外発電事業への投資の増加などにより300億円程度のマイナスになる見通し



* 2011年度は見通し



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>